

国民健康保険
特別会計事業勘定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度国民健康保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和5年9月4日

豊能町長 上浦 登

令和4年度国民健康保険特別 会計事業勘定歳入歳出決算に ついて

令和4年度の決算額は、予算現額2,828,827,000円に対し、歳入合計2,800,906,905円、歳出合計2,759,295,638円であり、歳入から歳出を引いた額は41,611,267円となっています。

以上、令和4年度国民健康保険特別会計事業勘定の決算の概要ですが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位 (円)

年度		30	元	2	3	4
歳入	保険料 (税)	616,952,250	587,877,783	566,162,126	557,491,895	539,436,319
	使用料及び手数料	191,700	172,200	169,000	90,300	138,300
	国庫支出金	0	0	11,777,000	1,841,000	0
	府支出金	2,038,905,898	1,982,150,134	1,922,416,644	2,009,712,577	2,002,747,788
	繰入金	165,241,627	160,785,972	188,279,395	188,664,090	188,314,403
	繰越金	259,068,048	160,998,923	83,560,759	65,463,340	69,058,231
	諸収入	10,330,386	944,787	826,810	817,268	1,211,864
	財産収入	0	0	0	0	0
歳入総額		3,090,689,909	2,892,929,799	2,773,191,734	2,824,080,470	2,800,906,905
歳出	総務費	34,640,340	35,303,794	38,983,364	29,576,594	31,969,667
	保険給付費	1,979,361,407	1,934,963,038	1,860,593,500	1,939,075,887	1,925,430,578
	国民健康保険事業費納付金	804,127,907	801,800,468	769,968,070	741,754,846	747,032,074
	共同事業拠出金	469	590	300	46	76
	保健事業費	19,619,564	21,634,696	27,976,160	34,363,066	34,904,683
	基金積立金	60,000,000	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0
	諸支出金	31,941,299	15,666,454	10,207,000	10,251,800	19,958,560
歳出総額		2,929,690,986	2,809,369,040	2,707,728,394	2,755,022,239	2,759,295,638
歳入歳出差引額		160,998,923	83,560,759	65,463,340	69,058,231	41,611,267

歳入の概要

	決算額 (A)	前年度決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%) [(A) - (B)] / (B)
国民健康保険料 (税)	539,436,319	557,491,895	△ 18,055,576	△ 3.24
使用料及び手数料	138,300	90,300	48,000	53.16
国庫支出金	0	1,841,000	△ 1,841,000	△ 100.00
国庫補助金	0	1,841,000	△ 1,841,000	△ 100.00
府支出金	2,002,747,788	2,009,712,577	△ 6,964,789	△ 0.35
府補助金	2,002,747,788	2,009,712,577	△ 6,964,789	△ 0.35
繰入金	188,314,403	188,664,090	△ 349,687	△ 0.19
他会計繰入金	178,314,403	168,664,090	9,650,313	5.72
基金繰入金	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000	△ 50.00
繰越金	69,058,231	65,463,340	3,594,891	5.49
諸収入	1,211,864	817,268	394,596	48.28
延滞金加算金及び過料	495,023	810,800	△ 315,777	△ 38.95
預金利子	0	0	0	—
雑入	716,841	6,468	710,373	10,982.88
財産収入	0	0	0	—
計	2,800,906,905	2,824,080,470	△ 23,173,565	△ 0.82

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
231p

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定
-----	----------------

総合まちづくり計画	基本指針	1	住民主役のまちをつくり出す“ひとつづくり”	関連指標
	基本施策	2	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち	
	施策	5	安心して医療・介護が受けられる暮らし	
個別計画				

1.概要

事業内容	国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険料の徴収などを行い、大阪府への事業納付金、給付費等交付金の事務を行う。
対象	大阪府、国民健康保険被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険料の徴収など適正な事業運営を行い、持続可能な国民健康保険制度の運営を目的とする。

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 国民健康保険事務事業	国民健康保険の資格事務の用紙、パンフレット、封筒等の購入及び事務処理を行う。また、大阪府国民健康保険連合会に対する市町村負担金の支払いを行う。	7,857	5,678	610
2 国民健康保険料賦課徴収事務事業	国民健康保険料の賦課、徴収の用紙、封筒等の購入、ページー口座振替受付、コンビニ収納などの事務処理を行う。	1,275	1,663	0
3 国民健康保険運営協議会事業	国保事業の運営に関する事項を審議する豊能町国民健康保険運営協議会の連絡調整を行う。	150	156	0
4 一般被保険者・退職被保険者等療養給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る療養給付の保険者負担分の支払いを行う。	1,671,093	1,640,684	1,637,749
5 一般被保険者・退職被保険者等療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	17,597	17,782	17,780
6 審査支払手数料支払事業	レセプト審査にかかる手数料の支払いを行う。	4,475	4,456	4,454
7 一般被保険者・退職被保険者等高額療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る高額療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	237,489	255,607	255,417
8 出産育児一時金給付事業	被保険者が出産したときに出産育児一時金の給付を行う。	3,361	2,101	2,101

9 葬祭費給付事業	被保険者が亡くなった時に葬祭費の給付を行う。	1,650	1,600	1,600
10 精神結核医療給付事業	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、障害者自立支援法に規定する公費負担を受けるときの保険診療分について自己負担発生分の給付を行う。	3,308	2,906	2,906
11 傷病手当支給事業	新型コロナウイルス感染症に感染等し、労務に服することができない期間について国補助基準に基づき手当の給付を行う。	103	295	236
12 国民健康保険事業費納付金支払事業（医療給付費分）	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者・退職被保険者等の医療給付費分の支払いを行う。	538,505	546,856	521,895
13 国民健康保険事業費納付金支払事業（後期高齢者支援金等分）	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者・退職被保険者等の後期高齢者支援金等分の支払いを行う。	163,215	158,715	148,416
14 国民健康保険事業費納付金支払事業（介護納付金分）	国民健康保険事業費納付金の介護納付金分の支払いを行う。	40,035	41,461	39,045
15 共同事業拠出金支払事業	共同事業を行うための事務費に係る拠出金の支払いを行う。	1	0	0
16 国民健康保険特定健康診査等事業	メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査の実施を行い、メタボに該当、もしくは予備群の方に特定保健指導の実施を行う。また併せてヘルスアップ事業を行う。	33,292	33,630	26,547
17 国民健康保険保健事業	被保険者が受診した人間ドックの費用の一部の給付等を行う。	1,071	1,275	1,273
18 国民健康保険運営事業（一般被保険者・退職被保険者等保険料還付金）	国民健康保険の資格喪失等による前年度の保険料の還付を行う。	1,075	1,667	0
19 国民健康保険運営事業（償還金）	前年度の府保険給付費等交付金、特定健康診査等負担金の償還を行う。	1,168	2,715	0
20 国民健康保険運営事業（直営診療施設勘定繰出金）	国民健康保険調整交付金の直営診療施設分の繰出しを行う。	8,009	15,577	15,577

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険料の徴収業務などを適切に行うことができた。

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の 課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期 的な課 題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

国民健康保険特別会計
診療所施設勘定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和5年9月4日

豊能町長 上浦 登

令和4年度国民健康保険特別会 計診療所施設勘定歳入歳出決算 について

令和4年度の決算額は、予算現額92,468,000円に対し、歳入合計89,465,515円、歳出合計87,154,653円であり、歳入から歳出を引いた額から翌年度に繰り越すべき額1,133,000円を差し引いた額は、1,177,862円となっています。

以上、令和4年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

(単位：円)

年度	30	元	2	3	4
歳入総額	79,709,074	68,289,413	109,763,541	103,190,626	89,465,515
診療収入	35,946,450	35,477,853	36,558,763	60,649,319	54,780,577
外来収入	32,372,385	32,210,729	32,348,754	34,099,729	41,802,397
その他診療報酬収入	3,574,065	3,267,124	4,210,009	26,549,590	12,978,180
使用料及び手数料	56,860	42,160	41,546	47,007	42,246
繰越金	14,370,383	5,369,965	8,271,509	8,220,766	7,704,227
繰入金	29,021,000	27,126,000	64,123,000	33,817,546	26,577,000
一般会計繰入金	20,000,000	20,000,000	56,776,000	25,808,546	11,000,000
特別会計繰入金	9,021,000	7,126,000	7,347,000	8,009,000	15,577,000
諸収入	314,381	273,435	768,723	455,988	361,465
歳出総額	74,339,109	60,017,904	101,542,775	95,486,399	87,154,653
総務費	59,148,013	43,811,471	84,699,337	69,463,420	66,994,512
医業費	15,191,096	16,206,433	16,843,438	26,022,979	20,160,141
公債費	-	-	-	-	-
予備費	0	0	0	0	0
差引残高	5,369,965	8,271,509	8,220,766	7,704,227	2,310,862

歳入の概要

単位(円)

	決算額 (A)	前年度決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%) [(A) - (B)] / (B)
診療収入	54,780,577	60,649,319	△ 5,868,742	△ 9.68
外来収入	41,802,397	34,099,729	7,702,668	22.59
その他の診療報酬収入	12,978,180	26,549,590	△ 13,571,410	△ 51.12
使用料及び手数料	42,246	47,007	△ 4,761	△ 10.13
手数料	9,300	13,300	△ 4,000	△ 30.08
使用料	32,946	33,707	△ 761	△ 2.26
繰越金	7,704,227	8,220,766	△ 516,539	△ 6.28
繰入金	26,577,000	33,817,546	△ 7,240,546	△ 21.41
一般会計繰入金	11,000,000	25,808,546	△ 14,808,546	△ 57.38
特別会計繰入金	15,577,000	8,009,000	7,568,000	94.49
諸収入	361,465	455,988	△ 94,523	△ 20.73
雑入	361,465	455,988	△ 94,523	△ 20.73
計	89,465,515	103,190,626	△ 13,725,111	△ 13.30

- ・ 外来収入の主な内容は、国民健康保険診療報酬収入、社会保険診療報酬収入、後期高齢者診療報酬収入、一部負担金収入です。
- ・ その他の診療報酬収入の内容は、新型コロナウイルスワクチン接種、予防接種、特定健診等です。
- ・ 使用料及び手数料は、診断書の文書料と職員駐車場使用料です。
- ・ 雑入は、リサイクル金属買取代金、歯ブラシ売払い代金等です。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 保険課
決算書 263p

会計名	国民健康保険特別会計診療所施設勘定
-----	-------------------

総合まちづくり計画	基本指針	1	住民主役のまちをつくり出す“ひとつづくり”	関連指標
	基本施策	2	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち	
	施策	5	安心して医療・介護が受けられる暮らし	
個別計画				

1.概要

事業内容	国民健康保険法第82条第1項の規定により設置された直営診療施設において、国民健康保険その他社会保険の主旨に基づき模範的な診療を行う。
対象	本診療所へ通院可能な住民および近隣市町住民
意図・目的	国民健康保険事業の円滑な実施、住民の健康の保持及びび増進への寄与、国民健康保険の健全な運営に貢献する。

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 診療所管理運営事業	診療所施設の管理運営に係る経費で派遣診療費用、施設保守費用、施設整備に係る工事請負費などが主なもの。	17,405	10,694	0
2 研究研修事業	診療所運営に必要な情報を入手するため関係団体にて実施される学会等に参加する費用が主なもの。	29	296	0
3 医療器材管理事業	内科・歯科の診療に係る消耗品、血液等検査、歯科技工料が主なもの。	6,608	6,113	0
4 医薬品管理事業	医薬品購入費用。	10,527	10,694	0
5 医療用機械器具管理事業	医療用機材の修繕、レントゲン装置の保守費用、電子カルテシステム機器賃貸借費用が主なもの。	8,888	3,353	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

診療状況は、内科診療は新型コロナウイルス感染症による発熱患者の増大により、東地区住民以外の患者も多く、患者数、診療収入は昨年度より大幅に増加した。歯科診療は患者数は増加したが診療収入はほぼ横ばいであった。感染症対策を講じながら主に東地区住民の医療確保が図れた。

令和4年度診療状況内訳

	国民健康保険診療分			後期高齢者診療分			その他の診療分			計		
	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額
内科	536	581	5,943,803	717	820	10,793,024	448	482	7,917,906	1,701	1,883	24,654,733
歯科	596	791	4,667,134	742	1,064	7,922,816	373	467	4,557,714	1,711	2,322	17,147,664
合計	1,132	1,372	10,610,937	1,459	1,884	18,715,840	821	949	12,475,620	3,412	4,205	41,802,397

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	施設や設備の老朽化。
	事業内容	有	適切な医療体制の維持。
	費用対効果	有	診療所建設に係る起債償還は完了したものの、建物は老朽化が進み大規模補修が必要である。また、医療用備品も一部は更新したものの、まだ不具合なものも見受けられ、医療事故の未然防止の観点からも更新が必要な状況にある。また、人材不足により看護師など医療スタッフの確保が困難である。
中長期的な課題	進捗管理	無	大阪府の地域医療構想に謳われている在宅医療を推進することが、直営診療所を有する保険者には特に求められている。
	事業内容	有	施設の長寿命化に取り組む必要があるが、建物の補修・改築等に関して中長期的な計画が未定である。また、内科の常勤体制を目指したいが、常勤医師の確保は難しい状況である。今後の後期高齢者の急増を想定した人員配置と運営方法について検討が必要である。
	費用対効果	有	

5.総合評価

C	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

内科は市立池田病院からの医師派遣が終了したため、直接雇用の非常勤医師3名体制により週5回の診療を維持している。なお、木曜日は特定健診や新型コロナワクチン接種に充てているが、接種が一定程度進んだ段階で診療を開始することとしている。今後は、東地区における医療拠点として関係医療機関との連携を強化し、医療提供体制の充実を図る。

歯科については、月1回の土曜診療を行うとともに、他医院からの紹介診療や往診による在宅医療の充実を図っているが、今後は、土曜日診療を月2回とし、充実を図る。

医療スタッフ（看護師・歯科衛生士）の確保に努め、安全安心な診療体制を構築する。

後期高齢者医療特別会計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度後期高齢者医療特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和5年9月4日

豊能町長 上 浦 登

令和4年度後期高齢者医療特別 会計歳入歳出決算について

令和4年度の決算額は、予算現額688,126,000円に対し、歳入合計661,040,315円、歳出合計634,539,527円であり、歳入から歳出を引いた額は26,500,788円となっています。

以上、令和4年度後期高齢者医療特別会計の決算の概要ではありますが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位 (円)

年度		30	元	2	3	4
歳入	保険料	422,665,695	453,977,681	506,476,526	520,300,821	573,571,254
	使用料及び手数料	29,600	30,900	26,100	25,100	31,200
	繰入金	54,213,996	53,237,646	59,289,204	60,211,674	65,596,341
	繰越金	15,456,618	15,940,881	17,326,954	18,502,943	20,266,331
	諸収入	0	0	0	0	1,575,189
歳入総額		492,365,909	523,187,108	583,118,784	599,040,538	661,040,315
歳出	総務費	4,376,747	1,392,693	1,215,705	326,012	2,336,682
	後期高齢者医療広域連合納付金	471,342,541	504,160,230	562,404,157	577,181,373	631,056,418
	諸支出金	705,740	307,231	995,979	1,266,822	1,146,427
	予備費	0	0	0	0	0
歳出総額		476,425,028	505,860,154	564,615,841	578,774,207	634,539,527
歳入歳出差引額		15,940,881	17,326,954	18,502,943	20,266,331	26,500,788

歳入の概要

	決算額 (A)	前年度決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率 [(A) - (B)] / (B)
後期高齢者医療保険料	573,571,254	520,300,821	53,270,433	10.24
使用料及び手数料	31,200	25,100	6,100	24.30
繰入金	65,596,341	60,211,674	5,384,667	8.94
繰越金	20,266,331	18,502,943	1,763,388	9.53
諸収入	1,575,189	0	1,575,189	—
計	661,040,315	599,040,538	61,999,777	10.35

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
283p

会計名	後期高齢者医療特別会計
-----	-------------

総合まちづくり計画	基本指針	1	住民主役のまちをつくり出す“ひとつくり”	関連指標
	基本施策	2	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち	
	施策	5	安心して医療・介護が受けられる暮らし	
個別計画				

1.概要

事業内容	後期高齢者医療制度被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整、保険料の徴収を行う。
対象	75歳以上の被保険者及び申請により一定の障害があると認められた65歳から74歳までの被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行う。また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付することを目的とする。

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 後期高齢者医療事務事業	資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付等の管理、広域連合との連絡調整を行う。	41	1,937	1,575
2 後期高齢者医療徴収事務事業	賦課決定された保険料の徴収事務を行う。また、未納者に対する督促状・催告書の送付、口座振替納付の推進等を行う。	285	400	0
3 後期高齢者医療広域連合納付金事業	徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する。	577,181	631,056	631,056
4 後期高齢者医療運営事業	被保険者の資格喪失等による前年度の保険料の還付を行う。	1,267	1,146	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行い、また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付するなどの業務を適切に行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

介護保険特別会計事業勘定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度介護保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和5年9月4日

豊能町長 上 浦 登

令和4年度介護保険特別会計 事業勘定歳入歳出決算について

令和4年度の決算額は、予算現額2,595,676,000円に対し、歳入合計2,439,936,581円、歳出合計2,275,792,763円であり、歳入から歳出を引いた額は164,143,818円となっています。

令和5年3月末現在での第1号被保険者数は8,948人、要介護要支援認定者数は1,586人であり、総人口に対する65歳以上の割合である高齢化率は48.61%となっております。

以上、令和4年度介護保険特別会計事業勘定の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

(単位：円)

年度	30	元	2	3	4
歳入総額	2,090,198,601	2,215,173,130	2,294,114,875	2,369,287,269	2,439,936,581
保険料	605,116,995	604,533,778	604,142,604	628,956,912	627,499,890
使用料及び手数料	14,894,830	14,770,515	15,198,972	15,143,354	16,244,005
国庫支出金	348,547,259	369,851,829	419,052,237	431,490,517	452,945,627
支払基金交付金	469,614,122	507,742,371	535,713,285	537,519,000	553,637,415
府支出金	257,015,712	270,584,089	294,215,512	289,083,805	298,206,270
繰入金	284,582,037	310,818,475	325,218,489	325,694,657	339,208,090
諸収入	727,920	13,404	39,955	851,209	1,134,909
繰越金	109,699,726	136,858,669	100,533,821	139,907,815	150,420,375
財産収入	0	0	0	640,000	640,000
歳出総額	1,953,339,932	2,114,639,309	2,154,207,060	2,218,866,894	2,275,792,763
総務費	57,892,248	58,130,470	57,659,996	50,650,709	57,519,618
保険給付費	1,653,326,947	1,788,190,265	1,863,051,109	1,902,754,864	1,943,536,307
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
地域支援事業費	140,728,178	138,736,710	132,046,766	135,004,173	135,251,226
基金積立金	81,036,049	115,614,928	91,468,548	103,740,608	99,307,121
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	20,356,510	13,966,936	9,980,641	26,716,540	40,178,491
予備費	0	0	0	0	0
差引残高	136,858,669	100,533,821	139,907,815	150,420,375	164,143,818

歳入の概要

(単位：円)

	決算額 (A)	前年度決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%) [(A) - (B)] / (B)
保険料	627,499,890	628,956,912	△ 1,457,022	△ 0.23
使用料及び手数料	16,244,005	15,143,354	1,100,651	7.27
国庫支出金	452,945,627	431,490,517	21,455,110	4.97
国庫負担金	398,567,529	380,255,270	18,312,259	4.82
国庫補助金	54,378,098	51,235,247	3,142,851	6.13
支払基金交付金	553,637,415	537,519,000	16,118,415	3.00
府支出金	298,206,270	289,083,805	9,122,465	3.16
府負担金	278,569,753	269,789,176	8,780,577	3.25
府補助金	19,636,517	19,294,629	341,888	1.77
財政安定化基金支出金	0	0	0	0.00
繰入金	339,208,090	325,694,657	13,513,433	4.15
一般会計繰入金	339,208,090	325,694,657	13,513,433	4.15
基金繰入金	0	0	0	0.00
諸収入	1,134,909	851,209	283,700	33.33
繰越金	150,420,375	139,907,815	10,512,560	7.51
財産収入	640,000	640,000	0	皆増
合計	2,439,936,581	2,369,287,269	70,649,312	2.98

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
311p

会計名	介護保険特別会計事業勘定
-----	--------------

総合まちづくり計画	基本指針	1	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標
	基本施策	2	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち	
	施策	5	安心して医療・介護が受けられる暮らし	
個別計画	豊能町高齢福祉計画及び介護保険事業計画			

1.概要

事業内容	介護保険被保険者の資格管理、保険証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等を行う。
対象	65歳以上の第1号被保険者および40歳から64歳までの第2号被保険者
意図・目的	被保険者が介護を要する状態になったときにサービスを利用できるよう、制度の円滑な運営を図る。

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 介護保険事務事業	被保険者の資格管理、介護保険システム管理、国保連合会等との連携、介護保険共同処理、公用車の管理等。	3,490	767	0
2 介護保険料賦課徴収事務事業	介護保険料の賦課・徴収事務、特別徴収事務に係る国保連合会との連絡調整、口座振替関連業務、滞納者への督促事務等。	499	485	28
3 介護保険介護認定調査事業	一次判定の重要な基礎資料となる認定調査の実施及び主治医意見書の依頼により、円滑かつ公正な要介護認定の実施に努める。	4,883	11,484	6
4 介護保険介護認定審査会共同設置事業	介護保険被保険者からの要介護等認定申請後、一次判定結果、調査員による特記事項、主治医からの意見書を基にし、池田市・能勢町と共同設置する介護認定審査会において審査・判定を行う。	10,270	11,929	0
5 介護保険趣旨普及事業	介護保険制度の充実を図るため、制度の周知及び介護サービスの質の向上を図る。	225	225	0

6 介護保険計画運営事業	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画を3年ごとに策定するとともに、介護保険事業運営の進捗状況・課題等の分析・把握を行う。また、地域密着型サービスについて指定・指導を行う。今年度は次期計画策定の資料とするアンケート調査を2件実施する。	125	858	0
7 居宅介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	740,329	778,964	778,964
9 地域密着型介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	358,649	384,027	384,027
11 施設介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	537,262	514,302	514,302
13 居宅介護福祉用具購入費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	2,317	2,099	2,099
14 居宅介護住宅改修費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	6,985	6,502	6,502
15 居宅介護サービス計画費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	101,213	105,015	105,015
17 介護予防サービス費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	25,933	35,195	35,195
19 介護予防福祉用具購入費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	777	1,336	1,336
20 介護予防住宅改修費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	7,547	9,221	9,221
21 介護予防サービス計画費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	7,289	8,283	8,283
25 介護保険給付関連事業	保険給付に係る国保連合会の審査支払手数料の支払い、高額介護サービス費の支給、特定入所者介護サービス費等の支給、高額医療合算介護サービス費の支給を行う。	114,455	98,591	98,591
27 任意事業	介護保険法に定める地域支援事業の任意事業。介護給付適正化事業、家族介護支援事業、その他の事業。	4	4	4
28 介護保険運営事業	介護保険料の余剰金の積立て、資金が一時的になくなった場合の一時借入金利子、介護保険料過誤納金（過年度分）の還付、介護給付費国庫負担金等の過年度分の精算、一般会計繰入金の過年度分の精算。	130,457	139,486	139,486

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

介護保険被保険者の資格管理、被保険者証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等について、適正に実施することができた。

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	介護保険サービス事業所等に対する指導。	事業所を指導するノウハウの確立が困難。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	介護給付費の増大による保険料額の高騰。	被保険者の年齢構成の偏りにより、後期高齢者人口の増加が見込まれ、それに伴う介護給付費の増加が予想される。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

指定・指導業務に関する手法を構築するための職員の適正配置やスキルアップが必要である。
 また、介護給付費の伸び率を適正に見積もるとともに、基金の活用等で保険料の高騰を防ぐ対策が必要である。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

健康増進課
325p

会計名	介護保険特別会計事業勘定
-----	--------------

総合まちづくり計画	基本指針	1	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標
	基本施策	2	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち	
	施策	5	安心して医療・介護が受けられる暮らし	
個別計画	豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			

1.概要

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防ケアマネジメントの推進 ●総合事業の着実な実施 ●認知症施策の推進
対象	65歳以上の高齢者
意図・目的	高齢者の介護予防や重度化の防止に取り組むことにより、QOL（生活の質）の向上を図る。

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 介護予防・生活支援サービス事業	要支援またはチェックリストにおいて生活機能の低下がみられた方に対して、訪問型サービス事業、通所型サービス事業を実施する。 また、住民主体による家事支援など、地域の実情に合わせた多様なサービス事業を実施する。	70,755	74,533	74,533
2 介護予防ケアマネジメント事業	地域包括支援センターが、要支援またはチェックリストにおいて生活機能の低下がみられた方に対して、自立した生活ができるよう介護予防ケアマネジメントを実施する。	8,056	8,253	8,253
3 一般介護予防事業	心身状態の維持改善と悪化防止のため、運動機能・口腔機能の維持向上や栄養改善、認知症予防などのプログラムを実施する。	4,674	3,578	3,578

4 包括的支援事業	地域包括支援センターが、地域のケアマネジメントを総合的に行うために、介護予防ケアマネジメント、総合相談や支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援などを実践する。	10,070	9,517	9,517
5 総合相談事業	関係機関とのネットワークを活かしながら、24時間対応の総合相談窓口を設置する。	2,400	2,400	2,400
6 在宅医療・介護連携推進事業	地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供するため、関係機関の連携体制の構築を推進する。	74	11	11
7 生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置や協議体を活用しながら、高齢者の社会参加や生活支援の充実を促進する。	5,198	5,201	5,201
8 認知症総合支援事業	認知症施策の企画調整等を行うために、地域包括支援センターに「認知症支援推進員」を設置し、認知症の初期の段階で認知症の方やその家族に対して適切な支援を行う。	79	186	186
9 審査支払事業	総合事業における通所介護、訪問介護サービス費の審査手数料の支払いを行う。	213	217	217

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●介護予防・日常生活支援総合事業に要した経費	
(1) サービス事業費	【訪問型】 (748件) 14,183,349円 【訪問型B】 (584件) 619,900円 【通所型】 (2,146件) 59,722,656円
(2) 一般介護予防事業費	【5さい若がえり教室】 19回開催 延べ 900名 参加 運営経費 111,622円 【かがやき相談】 24回開催 延べ 29名参加 運営経費 377,358円 【ルディックワーク】 34回開催 延べ 217名参加 委託料 748,000円 【健康体操】 18回開催 延べ 229名参加 委託料 792,000円 【ゆうゆうゆう】 38回開催 延べ 282名参加 運営経費 754,000円 【いきいき百歳体操】 16か所で開催 150名参加 (体力測定) 運営経費 27,000円 【通いの場】 4か所で開催 延べ 1,815名参加 補助金 616,000円
●生活支援体制整備事業に要した経費	
(1) 生活支援コーディネーター設置（業務委託料）	5,000,000円
●介護予防ケアマネジメント事業に要した経費	
(1) 介護予防給付原案作成負担金	8,247,971円 ケアマネジメント件数 1,896件
●総合相談支援事業に要した経費	
(1) 24時間相談窓口等事業（業務委託料）	2,400,000円 ※在宅介護支援センター 2か所に委託

6.改善の方向性

【地域包括ケアシステムの構築に向けた取組み】
・地域包括支援センターの機能強化
・総合事業の着実な実施や健康づくりの推進による重度化の未然防止
・自立支援型の適正な介護予防マネジメントの実施
・住民主体の通いの場の充実や社会参加を通じた介護予防の推進
・医療と介護の連携システムの基盤づくり
・新オレンジプランに基づく認知症施策の総合的な推進

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	要支援となる方が増加している。	高齢による衰弱、関節疾患、骨折・転倒等による。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	介護保険制度の財政面・人材確保の両面での持続可能性。	団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年には、介護需要がますます増加するため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 大事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 会計全体の抜本的な見直しが必要

下水道事業特別会計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度下水道事業特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和5年9月4日

豊能町長 上浦 登

令和4年度下水道事業特別会 計歳入歳出決算について

令和4年度の決算額は、予算現額 457,992,000円に対し、歳入合計 455,028,212円、歳出合計 394,687,980円であり、歳入から歳出を引いた額は60,340,232円となっております。

以上、令和4年度下水道事業特別会計の決算の概要ではありますが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

収支内訳

単位(円)

歳入		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
分担金及び負担金	負担金	1,318,320	109,600	0	0	821,990
	分担金	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	使用料	247,337,272	254,497,490	281,022,584	261,234,591	249,803,986
	手数料	51,000	445,300	20,000	40,000	22,000
国庫支出金	国庫補助金	4,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	国庫負担金	0	0	0	0	0
府支出金	府補助金	0	0	0	0	0
	府負担金	0	0	0	0	1,020,552
財産収入	財産運用収入	207,500	94,664	33,406	33,270	28,000
繰入金	一般会計繰入金	121,161,884	107,819,900	93,151,649	87,748,301	100,905,003
	基準内	93,962,801	85,254,689	73,074,645	65,829,349	81,752,801
	基準外	27,199,083	22,565,211	20,077,004	21,918,952	19,152,202
	他会計繰入金	4,709,386	0	0	0	0
	基金繰入金	21,293,600	23,248,395	26,999,046	25,763,307	33,061,131
	事業分 繰替運用	21,293,600 0	23,248,395 0	26,999,046 0	25,763,307 0	33,061,131 0
繰越金	繰越金	36,759,562	29,542,831	28,874,141	26,901,713	36,537,804
諸収入	雑入・過料	296,914	893,416	326,335	87,609	127,746
町債	下水道債	33,300,000	38,900,000	43,600,000	39,900,000	27,700,000
	合計	470,435,438	460,551,596	479,027,161	446,708,791	455,028,212

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道費	下水道管理費	162,682,029	164,958,470	167,892,012	161,696,384	155,301,766
	下水道整備費	85,147,041	71,204,088	71,949,930	68,090,750	61,611,398
	浄化槽管理費	6,671,134	6,121,844	6,264,104	6,081,452	6,312,926
	浄化槽整備費	0	80,352	24,750	9,384	0
公債費	下水道元金	146,776,528	153,421,319	173,822,947	145,451,474	145,363,577
	下水道利子	34,481,171	30,756,678	27,037,001	23,706,839	20,963,609
	浄化槽元金	4,151,122	4,229,687	4,309,760	4,391,369	4,474,543
	浄化槽利子	983,582	905,017	824,944	743,335	660,161
諸支出金	一般会計繰出金	0	0	0	0	0
費用合計	合計	440,892,607	431,677,455	452,125,448	410,170,987	394,687,980

差引額	合計	29,542,831	28,874,141	26,901,713	36,537,804	60,340,232
-----	----	------------	------------	------------	------------	------------

歳入

- ・人口の減少により、年々有収水量が減少している。
- ・下水道使用料は、平成27年4月に改定した。
- ・平成29年度から、生活排水処理事業特別会計を下水道事業特別会計に統合し一本化した。
- ・平成29年度は、下水道建設基金繰入金の対象事業が減少したことにより、下水道建設基金繰入金も減少した。
- ・平成29年度は、浄化槽管理・整備分に係る一般会計繰入金が合併浄化槽の修繕費・汚泥処理手数料及び業務委託料の減により減少した。
- ・平成30年度は、ストックマネジメント計画策定事業に伴う国庫補助金の増、流域下水道事業の増加に伴う町債の増により増加した。
- ・令和元年度は、消費税の見直しにより、使用料が増加した。
- ・令和2年度は、徴収率の向上により使用料が増加した。
- ・令和3年度は、使用料収入の減により減少した。
- ・令和4年度は、使用料収入及び町債が減少したが、繰入金及び繰越金の増により増加した。

歳出

- ・平成29年度から、生活排水処理事業特別会計を下水道事業特別会計に統合し一本化した。
- ・平成29年度は、平成18年度に借り入れた資本平準化債を一括返済したため、公債費元金償還金が増加した。
- ・平成29年度は、合併浄化槽の修繕費・汚泥処理手数料及び業務委託料の減により減少した。
- ・平成30年度は、ストックマネジメント計画事業の施行による委託料の増、国の補正予算に伴う流域下水道事業の増加による負担金の増により増加した。
- ・令和2年度は、地方債償還金の元金及び利子の増により増加した。
- ・令和3年度は、地方債償還金の元金及び利子の減により減少した。
- ・令和4年度は、下水道管理費及び下水道整備費の減により減少した。

歳入の概要

単位(円)

	決算額 (A)	前年度決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率 [(A) - (B)] / (B)
分担金及び負担金	821,990	0	821,990	皆増
負担金	821,990	0	821,990	皆増
分担金	0	0	0	0.00
使用料及び手数料	249,825,986	261,274,591	▲ 11,448,605	▲ 4.38
使用料	249,803,986	261,234,591	▲ 11,430,605	▲ 4.38
手数料	22,000	40,000	▲ 18,000	▲ 45.00
国庫支出金	5,000,000	5,000,000	0	0.00
国庫負担金	0	0	0	0.00
国庫補助金	5,000,000	5,000,000	0	0.00
府支出金	1,020,552	0	1,020,552	皆増
府補助金	0	0	0	0.00
府負担金	1,020,552	0	1,020,552	皆増
財産収入	28,000	33,270	▲ 5,270	▲ 15.84
財産運用収入	28,000	33,270	▲ 5,270	▲ 15.84
繰入金	133,966,134	113,511,608	20,454,526	18.02
一般会計繰入金	100,905,003	87,748,301	13,156,702	14.99
他会計繰入金	0	0	0	0.00
基金繰入金	33,061,131	25,763,307	7,297,824	28.33
繰越金	36,537,804	26,901,713	9,636,091	35.82
諸収入	127,746	87,609	40,137	45.81
町債	27,700,000	39,900,000	▲ 12,200,000	▲ 30.58
計	455,028,212	446,708,791	8,319,421	1.86

- ・ 令和4年度歳入は、使用料収入が減少したが、繰入金及び繰越金の増により増加した。
- ・ 町債は、流域下水道建設負担金の減により流域下水道債が減少した。下水道事業会計の健全化・安定化のため下水道事業債（特別措置分）の借入を行った。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 都市計画課
決算書 355p

会計名	下水道事業特別会計
-----	-----------

総合 まち づくり 計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連 指 標	豊能町生活排水処理基本計画（目標年度R11） 生活排水処理：100%
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	22	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画	豊能町猪名川流域関連公共下水道事業計画 豊能町生活排水処理基本計画				

1.概要

事業内容	下水道事業及び個別排水処理事業の運営。
対象	町全域
意図・目的	健全で衛生的な住環境の確保と、安全・安心な生活環境の保全。

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 下水道運営事業	下水道事業を適切に行うことにより、経営の安定化を図る。	33,324	11,444	28
2 下水道施設管理事業	下水道施設の適切な維持管理。	109,153	124,814	0
3 公共下水道建設事業	老朽化施設の調査・補修。	54,962	48,371	23,221
4 浄化槽処理施設管理事業	合併処理浄化槽の適切な維持管理。	4,921	5,218	0
5 公債費償還事業	起債償還。	174,293	171,462	10,500

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な収支計画により、下水道事業の円滑な運営が図られた。 ・下水道施設を適正に維持管理することにより、事故の未然防止及びライフサイクルコストの低減が図られた。 ・老朽化した管きよを計画的に点検調査・改築修繕し、水質汚染の防止と生活環境の保持が図られた。 ・「豊能町猪名川流域関連公共下水道事業計画」の変更・更新を行い、下水道事業の継続が図られた。 ・浄化槽の適正な維持管理を行うことにより、快適な生活環境の保持と河川等公共水域の水質環境の保全が図られた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定	
現状の課題	進捗管理	有	・施設の老朽化が著しい。 ・居住人数の減少により、浄化槽の処理能力が低下している。	・過去のインフラ整備が一時期に集中したため、老朽化の波が一気に押し寄せている。 ・居住人数の減少により、既設浄化槽の規模が過大となってきた。
	事業内容	有	・下水道担当職員（技術系）の減少。 ・厳しい財政状況。	・技術を継承すべき技術系職員の採用が少ない。 ・人口減少による料金収入の減少。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	・重要な都市インフラである下水道の、膨大なストックの老朽化対策。	・過去のインフラ整備が一時期に集中したため、老朽化した施設の更新時期も集中している。
	事業内容	有	・居住人数の減少により、浄化槽の処理能力が低下する。 ・下水道担当職員の不足と厳しい財政状況。	・居住人数の減少により、既設浄化槽の規模が過大となってきた。 ・人口減少による料金収入の減少。
	費用対効果	有		・地方公営企業法の適用に伴う業務の増加と会計の赤字化。

5.総合評価

B	<p>A：各事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：大事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：会計全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<p>○R4年度の状況</p> <p>日常点検などによる問題点の早期発見と早期解決。 ストックマネジメント計画に基づく、管きよの点検調査の実施による健全度の評価。</p> <p>○次年度の取組</p> <p>ストックマネジメント計画を見直し、点検調査結果に基づく、計画的な改築更新計画を策定する。 令和5年度の地方公営企業法適用に向けた業務の実施。</p> <p>○中長期的な取り組み</p> <p>ストックマネジメント計画に基づき、計画的に点検調査・更新を行い、ライフサイクルコストの低減を図る。 地方公営企業法の適用により、持続可能な下水道事業の実施に務める。</p>
--

